



平成20年12月10日

各 位

会 社 名 ホシザキ電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂本 精志
(コード番号：6465 東証第一部・名証第一部)
問合せ先 常務取締役 本郷 正己
(TEL. 0562-96-1320)

東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への上場に伴う

当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成20年12月10日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年12月10日

上場会社名 ホシザキ電機株式会社 上場取引所 東証第一部・名証第一部
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 精志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (管理部門担当) (氏名) 本郷 正己 TEL (0562) 96-1320

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	132,233	—	9,627	—	8,990	—	4,150	—
19年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	178,379	—	9,770	—	9,768	—	3,546	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	65	41	65	41
19年12月期第3四半期	—	—	—	—
19年12月期	57	57	—	—

(注) 1. 期中平均株式数 平成20年12月期第3四半期 63,449,250株

2. 平成19年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績、対前年同四半期増減率及び平成20年12月期第3四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	178,191	97,777	54.9	1,541	03
19年12月期第3四半期	—	—	—	—	—
19年12月期	174,275	97,946	56.2	1,543	70

(注) 1. 期末発行済株式数 平成20年12月期第3四半期 63,449,250株

2. 平成19年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	8,671	△7,962	△1,537	31,315
19年12月期第3四半期	—	—	—	—
19年12月期	9,128	△5,380	1,691	32,369

(注) 平成19年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	20 00	20 00
20年12月期(実績)	—	—	20 00
20年12月期(予想)	—	20 00	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	175,458	△1.6	10,494	7.4	9,495	△2.8	4,235	19.4	66	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名 Gram Commercial A/S)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期第3四半期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	42,818	—	3,973	—	4,562	—	2,509	—
19年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	58,015	—	3,897	—	5,753	—	3,707	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	39	55	39	54
19年12月期第3四半期	—	—	—	—
19年12月期	60	19	—	—

- (注) 1. 期中平均株式数 平成20年12月期第3四半期 63,449,250株
2. 平成19年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績、対前年同四半期増減率及び平成20年12月期第3四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期第3四半期	94,110	—	74,005	—	78.6	—	1,166	37
19年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	92,796	—	72,848	—	78.5	—	1,148	13

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成20年12月期第3四半期 63,449,250株
2. 平成19年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	56,456	△2.7	4,240	8.8	4,928	△14.3	2,895	△21.9	45	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、詳細については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機により、為替市場の混乱、株価下落などの金融不安が広がりました。また、消費者物価の上昇、円高ドル安などにより、景気の先行きに不透明感が強まりました。

主要販売先の外食産業では、食品の値上げやガソリン高で消費者の節約志向が高まっていることが影響し、売上金額や利用客数に減少傾向が見られるなど厳しい経営環境が続いております。当社グループを取り巻く環境におきましても引き続き企業間競争は激しく、また原油価格の高騰による原材料価格の上昇等厳しい状況が続きました。このような環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、国内では主力製品の業務用冷蔵庫、製氷機を強化し、またプレハブ冷蔵庫、食器洗浄機等を拡販し、海外では製氷機、食器洗浄機、業務用冷蔵庫の拡販を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期の業績は、連結売上高1,322億33百万円、連結営業利益96億27百万円、連結経常利益89億90百万円となりました。また、連結四半期純利益は、41億50百万円となりました。

なお、平成19年12月第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第3四半期は、前第3四半期との比較を行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第3四半期末における総資産は1,781億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億16百万円増加しております。純資産は977億77百万円、自己資本比率は54.9%と前連結会計年度末に比べ1.3%低下しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は313億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億53百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における税金等調整前四半期純利益は87億82百万円となりました。賞与引当金の増加が30億88百万円、減価償却費が28億45百万円ありました。一方法人税等の支払が47億17百万円、売上債権の増加額が27億70百万円ありました。この結果、営業活動による収入は86億71百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純減額が31億88百万円ありましたが、一方連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が81億10百万円、有形固定資産の取得による支出が21億92百万円ありました。この結果、投資活動による支出は79億62百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が12億68百万円ありました。この結果、財務活動による支出は15億37百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的に景気の減速が進む中で、外食産業をはじめとする当社グループの販売先においても、需要の低迷による厨房機器への投資抑制が予想され、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高1,754億58百万円（前年同期比1.6%減）を見込んでおります。第4四半期の見通しといたしましては、平成20年9月に買収したGram Commercial A/Sの売上高を含んでおりますが、当社グループの取り扱い製品の特性上、冬季に需要が伸び悩むことと昨今の市場の冷え込みによる売上高の減少を勘案しております。

連結営業利益といたしましては、経費削減及び原価低減の推進により上場関連費用を吸収し、その結果104億94百万円（同7.4%増）を見込んでおります。第4四半期の見通しといたしましては、上場関連経費に加えて、Gram Commercial A/Sののれん償却費等の発生を見込んでおります。なお、同社ののれん償却費等につきましては、取得原価の配分が完了しておりませんので、概算値で見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、主として、当期における急激な円高による海外子会社への貸付金（1億8百万米ドル 平成20年11月末現在）等に対する為替差損の発生により、94億95百万円（同2.8%減）を見込んでおります。なお、為替レートを1米ドル=100円として算出しております。

連結当期純利益といたしましては、42億35百万円（同19.4%増）を見込んでおります。なお、前期の特殊要因といたしまして、契約に基づく損失に備えるため契約損失引当金（19億1百万円）を計上し繰入額を特別損失計上しております。

地域別におきましては、日本では、国内の外食産業並びに厨房機器市場は縮小傾向にあり、既存の市場における大幅な売上増加が期待できない中、「新しい収益の柱を作る」ための取組みとして、「外食産業以外の新市場開拓」、「高付加価値な新製品開発」などに取り組み、安定成長を維持いたします。

北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. とLANCER CORPORATIONによる共同マーケティング、両社技術の融合、販路・サービス網の活用等、協業を強化することで、新規顧客の獲得や新製品の拡販を行ってまいります。

その他の地域の内、欧州では、米国と比較して当社グループの市場シェアが低く、今後の市場優位性を獲得するため、組織・人員体制、販売・サービス網の強化を行ってまいります。また、平成20年9月に欧州での業務用冷蔵庫の分野において有力なメーカーであるGram Commercial A/Sを買収したことにより、同地域での業務用冷蔵庫のシェア向上、高い技術力、豊富な製品バリエーションや営業網とのシナジー創出により、将来に向けた売上高、利益面での効果が見込まれます。東南アジア、中国においては、今後の経済成長と共に外食産業並びに厨房機器市場の拡大が見込まれ、一つの重要な市場として位置づけ、拡販に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規に連結範囲の対象となった特定子会社はGram Commercial A/Sの1社で、その子会社であるGram UK LimitedとGram Deutschland GmbH及びGram Nederland B.V. の3社を含めて連結の範囲に含めております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上方法等について、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	前年第3四半期末 (平成19年9月30日)	当第3四半期末 (平成20年9月30日)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	—	55,381	—	—	59,535
2. 受取手形及び 売掛金		—	21,395	—	—	18,288
3. 有価証券		—	272	—	—	271
4. たな卸資産		—	13,791	—	—	14,651
5. その他		—	7,305	—	—	6,183
貸倒引当金		—	△160	—	—	△163
流動資産合計		—	97,984	—	—	98,767
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構 築物	※2	—	16,195	—	—	17,031
(2) 機械装置及 び運搬具		—	5,365	—	—	5,087
(3) 工具器具及 び備品		—	2,353	—	—	2,549
(4) 土地	※2	—	15,497	—	—	15,483
(5) 建設仮勘定		—	1,132	—	—	608
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—	18,872	—	—	14,152
(2) その他		—	3,489	—	—	3,205
3. 投資その他の 資産						
(1) その他		—	17,598	—	—	17,635
貸倒引当金		—	△297	—	—	△245
固定資産合計		—	80,207	—	—	75,507
資産合計		—	178,191	—	—	174,275

科目	注記 番号	前年第3四半期末 (平成19年9月30日)	当第3四半期末 (平成20年9月30日)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金	※2	—	12,026	—	—	10,808
2. 短期借入金		—	124	—	—	262
3. 一年内償還予定 社債		—	500	—	—	—
4. 未払金		—	8,049	—	—	9,434
5. 前受金		—	16,551	—	—	16,786
6. 賞与引当金		—	5,291	—	—	2,221
7. 製品保証引当金		—	1,001	—	—	1,032
8. 契約損失引当金		—	1,459	—	—	1,743
9. その他		—	15,622	—	—	13,457
流動負債合計		—	60,627	—	—	55,748
II 固定負債						
1. 社債		—	—	—	—	500
2. 長期借入金		—	14	—	—	26
3. 退職給付引当金		—	15,147	—	—	15,412
4. 役員退職慰勞 引当金		—	382	—	—	381
5. 負ののれん		—	106	—	—	131
6. リース資産減 損勘定		—	35	—	—	55
7. その他		—	4,100	—	—	4,072
固定負債合計		—	19,787	—	—	20,580
負債合計		—	80,414	—	—	76,328
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	4,740	—	—	4,740
2. 資本剰余金		—	11,262	—	—	11,262
3. 利益剰余金		—	84,149	—	—	81,268
株主資本合計		—	100,152	—	—	97,270
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証 券評価差額金		—	△22	—	—	55
2. 為替換算調整 勘定		—	△2,352	—	—	620
評価・換算差額等 合計		—	△2,375	—	—	676
純資産合計		—	97,777	—	—	97,946
負債純資産合計		—	178,191	—	—	174,275

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載していません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前年第3四半期 (平成19年1月1日 ～平成19年9月30日)	当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	増減		(参考) 前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
I 売上高		—	132,233	—	—	178,379
II 売上原価		—	83,442	—	—	115,368
売上総利益		—	48,790	—	—	63,010
III 販売費及び一 般管理費	※1	—	39,163	—	—	53,240
営業利益		—	9,627	—	—	9,770
IV 営業外収益		—	762	—	—	913
1. 受取利息		—	330	—	—	433
2. その他		—	431	—	—	480
V 営業外費用		—	1,399	—	—	915
1. 為替差損		—	1,214	—	—	664
2. その他		—	184	—	—	250
経常利益		—	8,990	—	—	9,768
VI 特別利益		—	37	—	—	700
1. 前期損益修 正益	※2	—	—	—	—	256
2. 製品保証引 当金戻入益		—	15	—	—	70
3. 受取製品補 償金		—	—	—	—	150
4. 債務整理益		—	—	—	—	162
5. その他		—	21	—	—	60
VII 特別損失		—	245	—	—	2,416
1. 前期損益修 正損	※5	—	25	—	—	215
2. 固定資産廃 棄損	※3	—	106	—	—	257
3. 投資有価証 券評価損		—	99	—	—	—
4. 契約損失引 当金繰入額	※4	—	—	—	—	1,901
5. その他		—	14	—	—	42
税金等調整前四 半期(当期)純 利益		—	8,782	—	—	8,053
法人税、住民税 及び事業税		—	6,683	—	—	5,387
法人税等調整額		—	△2,051	—	—	△880
四半期(当期) 純利益		—	4,150	—	—	3,546

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載していません。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	11,262	81,268	97,270
当第3四半期中の変動額				
剰余金の配当			△1,268	△1,268
四半期純利益			4,150	4,150
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額 (純額)				
当第3四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,881	2,881
平成20年9月30日 残高 (百万円)	4,740	11,262	84,149	100,152

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	55	620	676	97,946
当第3四半期中の変動額				
剰余金の配当				△1,268
四半期純利益				4,150
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額 (純額)	△77	△2,973	△3,051	△3,051
当第3四半期中の変動額合計 (百万円)	△77	△2,973	△3,051	△169
平成20年9月30日 残高 (百万円)	△22	△2,352	△2,375	97,777

(参考) 前期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	10,022	78,336	91,859
当期中の変動額				
新株の発行	1,240	1,240		2,480
剰余金の配当			△614	△614
当期純利益			3,546	3,546
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)				
当期中の変動額合計 (百万円)	1,240	1,240	2,931	5,411
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	11,262	81,268	97,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	171	1,005	1,177	93,036
当期中の変動額				
新株の発行				2,480
剰余金の配当				△614
当期純利益				3,546
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)	△116	△384	△501	△501
当期中の変動額合計 (百万円)	△116	△384	△501	4,910
平成19年12月31日 残高 (百万円)	55	620	676	97,946

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載していません。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年第3四半期 (平成19年1月1日 ～平成19年9月30日)	当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	(参考) 前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		—	8,782	8,053
減価償却費		—	2,845	4,076
のれん償却額		—	1,236	1,725
退職給付引当金の増 加額 (又は減少額 (△))		—	△264	1,109
賞与引当金の増加額		—	3,088	75
契約損失引当金の増 加額 (又は減少額 (△))		—	△283	1,743
受取利息及び受取配 当金		—	△339	△445
固定資産廃棄損		—	106	257
売上債権の増加額		—	△2,770	△469
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		—	1,172	△1,121
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		—	545	△933
未払金の増加額 (又は減少額(△))		—	△1,307	589
未払消費税等の増加 額 (又は減少額 (△))		—	133	△46
その他		—	150	△505
小計		—	13,095	14,106
利息及び配当金の受 取額		—	322	443
利息の支払額		—	△30	△61
法人税等の支払額		—	△4,717	△5,359
営業活動によるキャッ シュ・フロー		—	8,671	9,128

		前年第3四半期 (平成19年1月1日 ～平成19年9月30日)	当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	(参考) 前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△17,740	△30,025
定期預金の払戻による収入		—	20,928	28,349
有形固定資産の取得による支出		—	△2,192	△3,666
無形固定資産の取得による支出		—	△1,010	△228
投資有価証券の取得による支出		—	△171	△81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△8,110	—
信託受益権の純増減		—	249	220
その他		—	83	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△7,962	△5,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		—	△250	△50
株式発行による収入		—	—	2,480
配当金の支払額		—	△1,268	△614
その他		—	△18	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△1,537	1,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△224	749
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		—	△1,053	6,188
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—	32,369	26,180
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	—	31,315	32,369

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載していません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…………… 47社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ 東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホ シザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDであります。 なお、Gram Commercial A/S は、当第3四半期において Hoshizaki Europe Holdings B.V. を通じて株式を取得し子 会社となったため、 Gram Commercial A/S及び その子会社3社を連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、四半期 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも四半期連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社の名称等 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 持分法非適用子会社は、四 半期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても四半期 連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しており ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…………… 46社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ 東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホ シザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDであります。 なお、前期において連結子 会社でありました(株)厨房ス テーション、LANCER INTERNATIONAL SALES, INC.、 LANCER ICE LINK, L.L.C. は清 算終了しております。このた め、当期においては、清算結 了日までの期間を連結してお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から除 外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社の名称等 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 持分法非適用子会社は、当 期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 評価基準……………主として原価法 (ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 運用目的でない金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左</p>

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（当社の建物（建物附属設備を除く）を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（当社の建物（建物附属設備を除く）を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 契約損失引当金 一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 契約損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

〔四半期連結貸借対照表関係〕

当第3四半期末 (平成20年9月30日)	前期末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,170 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,529 百万円
※2. _____	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 96 百万円 土地 67 <hr/> 計 164 上記に対応する債務 短期借入金 100 百万円
3. _____	3. 受取手形割引高 299 百万円
※4. _____	※4. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当期末の期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 137 百万円

〔四半期連結損益計算書関係〕

当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 16,464 百万円 賞与引当金繰入額 2,172 役員退職慰労引当金繰入額 60 製品保証引当金繰入額 151 貸倒引当金繰入額 44	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 23,866 百万円 賞与引当金繰入額 704 役員退職慰労引当金繰入額 82 製品保証引当金繰入額 1,024 貸倒引当金繰入額 79
※2. _____	※2. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い不動産賃借料等の修正によるものであります。
※3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10 百万円 機械装置及び運搬具 62 工具器具及び備品 31 その他 1 <hr/> 計 106	※3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 105 工具器具及び備品 31 その他 90 <hr/> 計 257

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>※4. _____</p> <p>※5. 前期損益修正損の主な内容は、過年度に計上した受取保守料等の修正によるものであります。</p>	<p>※4. 国内連結子会社において、平成17年11月30日より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクは当社グループが本来負担すべき性格のものではないと考えておりますので、平成20年2月29日付にて名古屋簡易裁判所に商社を相手方とする民事調停の申立てを行いました。</p> <p>一方で平成19年8月現在総額1,901百万円の債務支払契約が存在しておりましたので、当該支払債務について契約損失引当金を計上し繰入額を損失計上しております。なお、支払債務の一部については履行しておりますので、同額だけ契約損失引当金が減少しております。</p> <p>※5. 前期損益修正損の主な内容は、過年度の残業代等の計上によるものであります。</p>

[四半期連結株主資本等変動計算書関係]

当第3四半期(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当第3四半期増加株式数(株)	当第3四半期減少株式数(株)	当第3四半期末株式数(株)
普通株式	63,449,250	—	—	63,449,250

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	20円 00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

前期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式 (注)	61,449,250	2,000,000	—	63,449,250

(注) 発行株式数の増加は、第三者割当増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	614百万円	10円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	利益剰余金	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

[四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係]

当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,381百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託等</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,381百万円	有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える 定期預金	△24,337	現金及び現金同等物	31,315	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,535百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託等</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,535百万円	有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託等	271	現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える 定期預金	△27,437	現金及び現金同等物	32,369
現金及び預金勘定	55,381百万円																
有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託等	272																
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える 定期預金	△24,337																
現金及び現金同等物	31,315																
現金及び預金勘定	59,535百万円																
有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託等	271																
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える 定期預金	△27,437																
現金及び現金同等物	32,369																

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

前期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	104,884	24,087	8,015	136,986	△4,753	132,233
営業費用	91,377	21,963	7,614	120,954	1,650	122,605
営業利益	13,506	2,124	401	16,032	△6,404	9,627

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,438百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	139,601	34,485	10,757	184,845	△6,465	178,379
営業費用	123,747	31,653	10,383	165,783	2,825	168,609
営業利益	15,854	2,832	374	19,061	△9,291	9,770

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,469百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

6. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前年第3四半期末 (平成19年9月30日)	当第3四半期末 (平成20年9月30日)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	—	15,028	—	—	19,650
2. 受取手形		—	793	—	—	998
3. 売掛金		—	9,698	—	—	8,485
4. たな卸資産		—	5,294	—	—	6,443
5. 繰延税金資産		—	804	—	—	453
6. その他		—	5,248	—	—	4,981
流動資産合計		—	36,868	—	—	41,013
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		—	6,004	—	—	6,226
(2) 機械及び装置		—	2,522	—	—	2,732
(3) 土地		—	6,205	—	—	6,127
(4) 建設仮勘定		—	216	—	—	153
(5) その他		—	1,597	—	—	1,791
2. 無形固定資産		—	1,159	—	—	458
3. 投資その他の 資産						
(1) 関係会社株式		—	17,452	—	—	9,949
(2) 関係会社長期 貸付金		—	9,787	—	—	12,328
(3) 繰延税金資産	—	2,124	—	—	2,002	
(4) 長期性預金	—	6,000	—	—	6,000	
(5) その他	—	4,178	—	—	4,017	
貸倒引当金	—	△5	—	—	△5	
固定資産合計		—	57,242	—	—	51,782
資産合計		—	94,110	—	—	92,796

科目	注記 番号	前年第3四半期末 (平成19年9月30日)	当第3四半期末 (平成20年9月30日)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		—	2,475	—	—	2,254
2. 買掛金		—	3,163	—	—	2,953
3. 一年内償還予定 社債		—	500	—	—	—
4. 未払金		—	7,116	—	—	7,918
5. 賞与引当金		—	1,100	—	—	520
6. 製品保証引当金		—	265	—	—	284
7. その他	※3	—	1,947	—	—	1,069
流動負債合計		—	16,568	—	—	15,000
II 固定負債						
1. 社債		—	—	—	—	500
2. 退職給付引当金		—	3,380	—	—	4,305
3. 役員退職慰労引 当金		—	155	—	—	141
4. その他		—	1	—	—	0
固定負債合計		—	3,537	—	—	4,947
負債合計		—	20,105	—	—	19,947
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	4,740	—	—	4,740
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	2,570	—	—	2,570
(2) その他資本剰 余金		—	8,691	—	—	8,691
資本剰余金合計		—	11,262	—	—	11,262
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	850	—	—	850
(2) その他利益剰 余金						
特別償却準備 金		—	45	—	—	59
別途積立金		—	51,084	—	—	51,084
繰越利益剰余 金		—	6,055	—	—	4,800
利益剰余金合計		—	58,035	—	—	56,795
株主資本合計		—	74,037	—	—	72,797
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証 券評価差額金		—	△32	—	—	50
評価・換算差額等 合計		—	△32	—	—	50
純資産合計		—	74,005	—	—	72,848
負債純資産合計		—	94,110	—	—	92,796

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

(2) (要約) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前年第3四半期 (平成19年1月1日 ～平成19年9月30日)	当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	増減		(参考) 前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高		—	42,818	—	—	58,015
II 売上原価		—	32,098	—	—	44,616
売上総利益		—	10,719	—	—	13,398
III 販売費及び 一般管理費		—	6,745	—	—	9,500
営業利益		—	3,973	—	—	3,897
IV 営業外収益	※2	—	1,862	—	—	2,521
V 営業外費用	※3	—	1,273	—	—	666
経常利益		—	4,562	—	—	5,753
VI 特別利益		—	7	—	—	164
VII 特別損失		—	192	—	—	132
税引前四半期 (当期) 純利益		—	4,377	—	—	5,785
法人税、住民税 及び事業税		—	2,286	—	—	2,011
法人税等調整額		—	△418	—	—	66
四半期 (当期) 純利益		—	2,509	—	—	3,707

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載しておりません。

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797
当第3四半期中の変動額								
剰余金の配当							△1,268	△1,268
四半期純利益							2,509	2,509
特別償却準備金の取崩					△14		14	—
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額 (純額)								
当第3四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△14	—	1,255	1,240
平成20年9月30日 残高 (百万円)	4,740	2,570	8,691	850	45	51,084	6,055	74,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	50	50	72,848
当第3四半期中の変動額			
剰余金の配当			△1,268
四半期純利益			2,509
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額 (純額)	△83	△83	△83
当第3四半期中の変動額合計 (百万円)	△83	△83	1,156
平成20年9月30日 残高 (百万円)	△32	△32	74,005

(参考) 前期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	1,330	8,691	850	67	49,584	3,201	67,225
当期中の変動額								
新株の発行	1,240	1,240						2,480
剰余金の配当							△614	△614
当期純利益							3,707	3,707
特別償却準備金の積立					12		△12	—
特別償却準備金の取崩					△19		19	—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
株主資本以外の項目の当期中 の変動額 (純額)								
当期中の変動額合計 (百万円)	1,240	1,240	—	—	△7	1,500	1,599	5,572
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	162	162	67,387
当期中の変動額			
新株の発行			2,480
剰余金の配当			△614
当期純利益			3,707
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期中 の変動額 (純額)	△111	△111	△111
当期中の変動額合計 (百万円)	△111	△111	5,460
平成19年12月31日 残高 (百万円)	50	50	72,848

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期については記載していません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準……原価法</p> <p>(2) 評価方法 製品・仕掛品……総平均法 原材料・貯蔵品……先入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	2～15年
建物	5～50年								
機械及び装置	2～15年								
建物	5～50年								
機械及び装置	2～15年								

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)</p>	<p>前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

〔四半期貸借対照表関係〕

当第3四半期末 (平成20年9月30日)	前期末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,069 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,694 百万円
※2. _____	※2. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当期末の期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 5 百万円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. _____

〔四半期損益計算書関係〕

当第3四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年9月30日)	前期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,457 百万円 無形固定資産 54 <hr/> 計 1,511	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,901 百万円 無形固定資産 64 <hr/> 計 1,966
※2. 営業外収益項目のうち主要なもの 受取利息 449 百万円 受取配当金 982	※2. 営業外収益項目のうち主要なもの 受取利息 857 百万円 受取配当金 1,064
※3. 営業外費用項目のうち主要なもの 社債利息 4 百万円 為替差損 1,234 百万円	※3. 営業外費用項目のうち主要なもの 社債利息 6 百万円 為替差損 629 百万円

〔四半期株主資本等変動計算書関係〕

当第3四半期 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。